



平成 21 年 8 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社グリーンフーズ  
代 表 者 名 代表取締役社長 福田 錦哲  
(JASDAQ・コード 3367)  
問 合 せ 先  
役 職・氏 名 取締役管理部長 玉置 賢司  
電 話 番 号 06-6125-3555

(訂正)「平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算短信」の一部追加訂正について

平成 21 年 7 月 30 日開示「平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算短信」及び平成 21 年 8 月 14 日開示『(訂正・数値データ訂正あり)「平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算短信」の一部訂正について』の記載内容において一部追加訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「定性的情報・財務諸表等」において継続企業の前提に関する重要事象等の記載がされていなかったため、追加訂正いたします。

2. 訂正の内容

4 頁 定性的情報・財務諸表等

「4. その他」に下記(4)を追加いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において 7,793 百万円の当期純損失を計上し、4,772 百万円の債務超過となりました。引き続き、当第 1 四半期連結累計会計期間において 564 百万円の四半期純損失を計上したことにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

これは主として、前連結会計年度において舟山港明食品有限公司及び舟山加藤佳食品有限公司に対する債権等の取立不能見込額について 3,369 百万円の貸倒引当金を設定し、連結子会社である舟山谷林食品有限公司の設備等について減損損失 2,279 百万円を計上したことによるものであります。

当該状況を解消すべく当社グループは、以下の諸施策を実施してまいります。

① 営業施策

イ. あなご及び水産事業

中国協力工場の商品供給力回復を図り、また、新たに開発専門チームを

作り新商品開発・リニューアルを行います。

ロ．鶏卵商品事業

新たな工場確保を行ない規模の拡大による調達コストの削減などに努めます。巻芯の需要増加など主力量販店の販売動向をスピーディに捉えた販売戦略を行ない他社との差別化を図り、需要を開拓していきます。

② 経営効率の改善

人員削減を含めた経営の合理化を図っていきます。

③ 資金の確保

現在の財務状況下で不足する資金については、株式会社加ト吉と協議を行って行く予定です。

④ 株式会社加ト吉による当社の完全子会社化と加ト吉グループの水産事業の統合

当社の親会社である株式会社加ト吉は加ト吉グループの水産事業の事業基盤を早期に強化し、本件統合効果の最大化を図るためには、当社を株式会社加ト吉の完全子会社とし、短期的な利益獲得のみを目指すことなく抜本的な強化を図ることが極めて重要であり、また、当社においても、昨今の急速な景気後退により悪化した経営環境等について分析・検討を行った結果、親会社である株式会社加ト吉との関係強化を通じて強固な経営基盤を確立し、ガバナンスの強化及び経営効率化を図り、加ト吉グループの水産事業の統合効果並びに開発力及び経営基盤の早期拡大を図ることが、当社の企業価値を中長期的に最大化するとの判断に至ったため、平成 21 年 4 月 27 日開催の取締役会において、株式会社加ト吉による当社株式に対する公開買付けにより取得を決議し、平成 21 年 5 月 21 日から実施してまいりましたが、平成 21 年 6 月 17 日をもって終了いたしております。

今後、株式会社加ト吉による当社の完全子会社化完了後、平成 21 年 10 月 1 日を目途として、株式会社加ト吉及び同社の子会社である加ト吉水産株式会社が保有する株式会社オーシャンローズ及び川万水産株式会社の発行済株式の全部を当社に移管することにより、加ト吉グループ水産事業の統合を実行します。

当該水産事業の統合によって、事業体制の見直しその他抜本的な施策を実施し、事業基盤のさらなる強化を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

以上